

地域営漁計画作成指導

鹿 熊 信一郎

沿岸域計画営漁推進事業による地域営漁計画の作成は昭和63年度で終了し、平成元年度は計画営漁点検指導推進事業として昭和61年度に作成した伊江村地域営漁計画の点検指導を行った。重点的に点検を行った項目は以下のとおり。（伊江村地域営漁点検計画書、平成2年3月、伊江漁業協同組合より抜粋。）詳細は同計画書を参照。

重 点 項 目

- (1) 底延縄漁船の近代化
- (2) 浮魚礁漁業の振興
- (3) 遊漁者対策
- (4) 魚類の養殖
- (5) 貝類の増殖
- (6) トビウオ類の加工

(1) 底延縄漁船の近代化

当初計画では、漁場の遠方化に備え漁船の大型化、装備の充実を計画した。大幅な漁船トン数の増加はないが、底延縄漁船の大型化、新船建造、装備の充実は進んでいる。水揚金額は順調に伸び、当初計画の目標（平成2年度184百万円）を超えている（昭和63年度210百万円）。しかし、資源は島周辺、その他の海域ともに減少傾向にあり、航海日数、労働時間の増加で水揚を維持している。

このため、営漁点検調査として底延縄漁業者にアンケート調査を行い、水揚、経費、漁場、資源等の状況を調べた。（付属資料4-1底延縄漁業経営調査結果参照）また業態別の懇談会を実施した。

(2) 浮魚礁漁業の振興

当初計画では、釣漁業の対象資源を底魚と浮魚に分離するため、浮魚礁の増設を計画した。平成元年度現在の浮魚礁の設置数は5基で生産量も伸び悩んでいる。この原因は釣漁業者が生産性の高い底延縄漁業を中心に操業していることと浮魚の島内、島外需要に限界があり、水揚量の急激な増加が魚価下落に直接影響するためである。また、底魚を中心とした県外出荷は、漁協や一部の底延縄漁業者が試験的に実施している以外、本格的には取り組まれていない。このため、浮魚礁漁業者へのアンケート調査と懇談会を行い、対策を検討した。（付属資料4-2浮魚礁漁業経営調査結果参照）

(3) 遊漁者対策

当初計画では、網漁業者と遊漁者とのトラブルを防止するため操業場所の選定を計画したが、

両者間の具体的な協議等は実施されておらず、沖縄本島地域からの遊漁船、レジャーダイバーと漁業者とのトラブルは増加している。このため、地域検討委員会等で対策を協議した。

(4) 魚類の養殖

当初計画では、新漁港の区域での魚類蓄養と養殖用種苗の生産動向に応じた魚類養殖を計画した。近年、養殖用魚類種苗の生産量が増加したため、先進技術等現地適応実験としてハマフエフキ（タマン）の試験養殖を実施した。（付属資料4-3 魚類試験養殖結果参照）

(5) 貝類の増殖

当初計画では、島周辺の貝類資源の増殖を目的としてフクトコブシの放流を計画した。しかし、その後の調査でフクトコブシは当地域の放流種としては適当でないことが判明し、また県内で他の放流用具類種苗の生産が増加した。

このため、資源等漁場調査としてヒメジャコ、タカセガイの放流、追跡調査、漁場環境調査を実施した。（付属資料4-4 貝類放流追跡調査結果参照）

(6) トビウオ類の加工

当初計画では、夏場の大量漁獲時の魚価下落を防止するため、トビウオ類の加工を計画した。その後水産業構造改善推進事業を導入しトビウオ加工、販売試験を実施した結果、ある程度の成果を得られたため、婦人部、生産者、漁協でより具体的な生産計画を検討した。（付属資料4-5 トビウオ加工実績参照）